



平成 28 年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



平成30年3月
美浜町 総務政策課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

これまで美浜町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデル財務書類と言います）」の財務書類を作成してきました。財務書類からは、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデル財務書類の作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後、統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。美浜町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

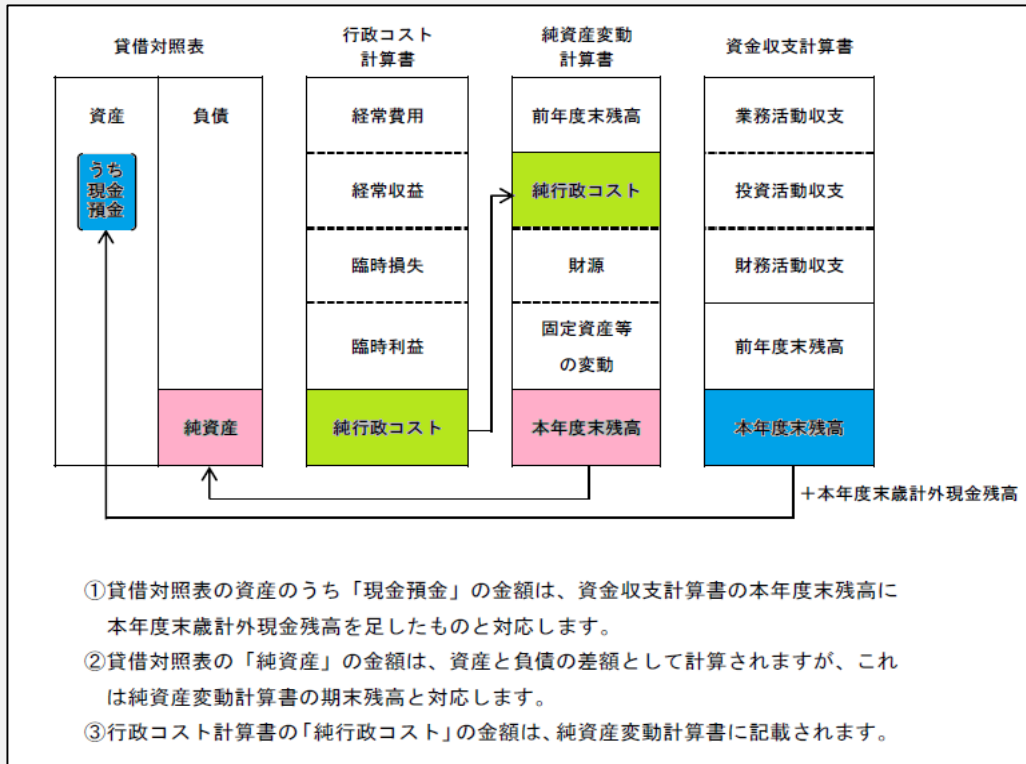
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



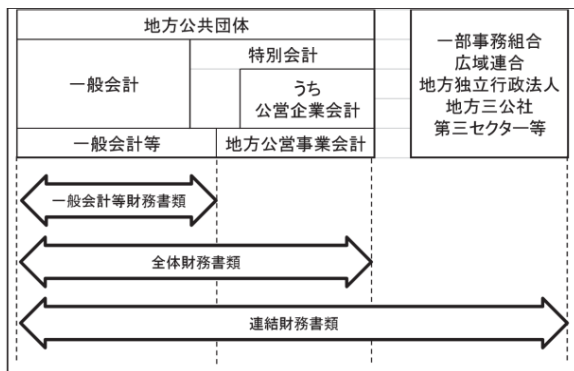
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。次頁では、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険事業会計	
	介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域組合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
	和歌山県地方税回収機構	

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成29年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,891,153	固定負債	3,632,937
有形固定資産	8,515,083	地方債	2,956,517
事業用資産	5,003,917	長期未払金	-
土地	2,238,574	退職手当引当金	663,126
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,683,872	その他	13,294
建物減価償却累計額	△ 4,007,275	流動負債	414,237
工作物	86,208	1年内償還予定地方債	303,306
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,704
航空機	-	預り金	45,858
航空機減価償却累計額	-	その他	21,369
その他	-	負債合計	4,047,174
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,538	固定資産等形成分	10,312,621
インフラ資産	3,452,754	余剰分（不足分）	△ 3,784,032
土地	62,935		
建物	75,460		
建物減価償却累計額	△ 61,803		
工作物	6,369,465		
工作物減価償却累計額	△ 3,665,083		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	671,780		
物品	271,890		
物品減価償却累計額	△ 213,478		
無形固定資産	21,209		
ソフトウェア	21,209		
その他	-		
投資その他の資産	354,861		
投資及び出資金	158,719		
有価証券	3,942		
出資金	3,177		
その他	151,600		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,711		
長期貸付金	-		
基金	187,470		
減債基金	-		
その他	187,470		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,039		
流動資産	1,684,610		
現金預金	259,315		
未収金	6,864		
短期貸付金	2,975		
基金	1,418,493		
財政調整基金	1,356,139		
減債基金	62,354		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,037		
資産合計	10,575,763	純資産合計	6,528,589
		負債及び純資産合計	10,575,763

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉

庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉

町が所有する土地

〈工作物〉

道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉

取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉

ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉

町が出資・出せんとしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉

収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉

町が貸付を行っているもの

〈基金〉

町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉

町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉

町が所有する債務の残高

〈未払金〉

町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉

当該年度末の歳計外現金

〈その他〉

リース債務など、支払いが確定しているもの

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 406.7%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産1,684,610千円÷流動負債414,237千円）

純資産比率 61.7%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計6,528,589千円÷資産合計10,575,763千円）

有形固定資産減価償却率 58.5%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額7,734,161千円÷償却資産13,215,005千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額	
経常費用	3,170,181	◆経常費用
業務費用	1,678,880	〈職員給与費〉
人件費	591,954	職員の人件費
職員給与費	498,287	〈賞与等引当金繰入額〉
賞与等引当金繰入額	43,704	当該年度の12月～3月に該当する賞与額
退職手当引当金繰入額	4,009	〈退職手当引当金繰入額〉
その他	45,954	当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
物件費等	1,045,091	〈物件費〉
物件費	687,073	旅費、交際費、需用費、委託料等の額
維持補修費	85,849	〈維持補修費〉
減価償却費	271,675	道路や建物の修繕に要した額
その他	494	〈減価償却費〉
その他の業務費用	41,835	償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
支払利息	-	〈支払利息〉
徴収不能引当金繰入額	306	借入金等に係る支払利息等の額
その他	41,529	〈徴収不能引当金繰入額〉
移転費用	1,491,301	当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
補助金等	705,034	〈補助金等〉
社会保障給付	321,122	町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出金	457,594	〈社会保障給付〉
その他	7,551	児童手当や医療給付等で支出を行った額
経常収益	72,341	〈他会計への繰出金〉
使用料及び手数料	43,110	一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
その他	29,231	
純経常行政コスト	△ 3,097,840	◆経常収益
臨時損失	453	〈使用料及び手数料〉
災害復旧事業費	-	公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
資産除売却損	-	〈その他〉
投資損失引当金繰入額	-	資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	453	◆臨時損失
臨時利益	-	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
資産売却益	-	
その他	-	◆臨時利益
純行政コスト	△ 3,098,293	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	
前年度末純資産残高	6,396,691	◆財源
純行政コスト(△)	△ 3,098,293	〈税収等〉
財源	3,230,084	町税や地方交付税などの額
税収等	2,452,535	〈国県等補助金〉
国県等補助金	777,549	国や県からの補助金の額
本年度差額	131,791	◆固定資産変動額
固定資産等の変動(内部変動)		〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産等の増加		有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
有形固定資産等の減少		〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金・基金等の増加		貸付金や基金などの年度中の増減額
貸付金・基金等の減少		◆資産評価差額
資産評価差額	107	有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。
無償所管換等	0	◆無償所管換等
その他	0	無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額。
本年度純資産変動額	131,898	
本年度末純資産残高	6,528,589	

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,890,967
業務費用支出	1,399,665
人件費支出	584,721
物件費等支出	776,905
支払利息支出	-
その他の支出	38,039
移転費用支出	1,491,302
補助金等支出	705,035
社会保障給付支出	321,122
他会計への繰出支出	457,594
その他の支出	7,551
業務収入	3,303,747
税収等収入	2,454,107
国県等補助金収入	777,549
使用料及び手数料収入	43,093
その他の収入	28,998
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	412,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	925,816
公共施設等整備費支出	551,486
基金積立金支出	304,330
投資及び出資金支出	70,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	322,813
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	319,851
貸付金元金回収収入	2,962
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 603,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	320,863
地方債償還支出	299,041
その他の支出	21,822
財務活動収入	469,800
地方債発行収入	469,800
その他の収入	-
財務活動収支	148,937
本年度資金収支額	△ 41,286
前年度末資金残高	254,743
本年度末資金残高	213,457
前年度末歳計外現金残高	51,531
本年度歳計外現金増減額	△ 5,673
本年度末歳計外現金残高	45,858
本年度末現金預金残高	259,315

◆業務費用支出

〈人件費支出〉

職員の人件費等

〈物件費等支出〉

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

〈支払利息支出〉

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

〈補助金等支出〉

町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

〈社会保障給付支出〉

児童手当や医療給付等で支出を行った額

〈他会計への繰出支出〉

一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

〈税収等収入〉

町税や地方交付税などの額

〈国県補助金収入〉

国や県からの補助金の額

〈使用料及び手数料収入〉

公共施設の利用料や証明書等の発行などに係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

〈公共施設等整備費支出〉

公共施設等の整備に対して支出した額

〈基金積立金支出〉

基金の積立を行うために支出した額

〈投資及び出資金支出〉

投資及び出資のために支出した額

〈貸付金支出〉

貸付を行うために支出した額

◆投資活動収入

〈国県等補助金収入〉

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

〈基金取崩収入〉

基金の取崩して収入した額

〈貸付金元金回収収入〉

貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額

〈資産売却収入〉

資産を売却することで収入した額

◆投資活動収入

〈地方債償還支出〉

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

〈地方債発行収入〉

地方債の発行を行い収入した額

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で10,575,762千円、全体で16,382,068千円、連結で18,844,517千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である6,528,589千円（一般会計等）、9,986,050千円（全体）、11,006,876千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,047,173千円（一般会計等）、6,396,018千円（全体）、7,837,641千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	8,891,153	14,302,417	16,419,356	固定負債	3,632,937	5,873,448	7,063,590
有形固定資産	8,515,083	14,003,030	15,660,962	地方債	2,956,517	4,870,420	5,487,967
事業用資産	5,003,917	5,003,917	6,366,970	長期未払金	-	-	1,322
土地	2,238,574	2,238,574	2,470,717	退職手当引当金	663,126	663,126	976,572
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	6,683,872	6,683,872	8,665,576	その他	13,294	339,902	597,729
建物減価償却累計額	△ 4,007,275	△ 4,007,275	△ 5,004,211	流動負債	414,237	522,570	774,051
工作物	86,208	86,208	754,611	1年内償還予定地方債	303,306	404,032	479,245
工作物減価償却累計額	-	-	△ 530,989	未払金	-	860	87,604
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	23	822
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,704	50,350	94,449
航空機	-	-	-	預り金	45,858	45,857	49,967
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	21,369	21,448	61,964
その他	-	-	-	負債合計	4,047,174	6,396,018	7,837,641
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,538	2,538	11,266	固定資産等形成分	10,312,621	15,798,951	18,013,972
インフラ資産	3,452,754	8,647,283	8,647,283	余剰分（不足分）	△ 3,784,032	△ 5,812,901	△ 7,007,098
土地	62,935	360,092	360,092				
建物	75,460	2,015,104	2,015,104				
建物減価償却累計額	△ 61,803	△ 910,700	△ 910,700				
工作物	6,369,465	12,175,159	12,175,159				
工作物減価償却累計額	△ 3,665,083	△ 5,665,652	△ 5,665,652				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	671,780	673,280	673,280				
物品	271,890	1,014,754	1,787,435				
物品減価償却累計額	△ 213,478	△ 662,924	△ 1,140,726				
無形固定資産	21,209	44,395	47,449				
ソフトウェア	21,209	21,209	24,206				
その他	-	23,186	23,243				
投資その他の資産	354,861	254,992	710,945				
投資及び出資金	158,719	7,119	7,119				
有価証券	3,942	3,942	3,942				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	151,600	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	17,711	48,295	49,767				
長期貸付金	-	-	9,242				
基金	187,470	211,739	622,864				
減債基金	-	-	-				
その他	187,470	211,739	622,864				
その他	-	-	34,114				
徴収不能引当金	△ 9,039	△ 12,161	△ 12,161				
流動資産	1,684,610	2,079,651	2,425,159				
現金預金	259,315	544,316	648,198				
未収金	6,864	40,688	180,745				
短期貸付金	2,975	2,975	2,975				
基金	1,418,493	1,493,559	1,591,641				
財政調整基金	1,356,139	1,431,205	1,529,287				
減債基金	62,354	62,354	62,354				
棚卸資産	-	2,386	6,084				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 3,037	△ 4,273	△ 4,520				
資産合計	10,575,763	16,382,068	18,844,515	純資産合計	6,528,589	9,986,050	11,006,874
				負債及び純資産合計	10,575,763	16,382,068	18,844,515

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,170,181	5,112,920	7,224,151
業務費用	1,678,880	2,143,948	3,560,847
人件費	591,954	683,987	1,502,582
物件費等	1,045,091	1,357,138	1,928,437
その他の業務費用	41,835	102,823	129,828
移転費用	1,491,301	2,968,972	3,663,304
経常収益	72,341	292,593	1,240,816
純経常行政コスト	△ 3,097,840	△ 4,820,327	△ 5,983,335
臨時損失	453	453	991
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	△ 3,098,293	△ 4,820,780	△ 5,984,326

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が131,898千円、全体では165,994千円、連結では124,065千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,396,691	9,820,056	10,882,809
純行政コスト（△）	△ 3,098,293	△ 4,820,780	△ 5,984,326
財源	3,230,084	4,986,650	6,041,593
税収等	2,452,535	3,727,407	4,828,831
国県等補助金	777,549	1,259,243	1,212,762
本年度差額	131,791	165,870	57,267
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	107	107	107
無償所管換等	-	-	765
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-	17	65,926
本年度純資産変動額	131,898	165,994	124,065
本年度末純資産残高	6,528,589	9,986,050	11,006,874

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△41,286千円、全体では△48,541千円、連結では△106,720千円の減少となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ259,315千円（一般会計等）、544,316千円（全体）、648,198千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,890,967	4,721,644	6,778,296
業務費用支出	1,399,665	1,718,209	3,080,482
人件費支出	584,721	677,133	1,480,553
物件費等支出	776,905	944,532	1,453,031
支払利息支出	-	14,454	23,821
その他の支出	38,039	82,090	123,077
移転費用支出	1,491,302	3,003,435	3,697,814
補助金等支出	705,035	2,640,277	2,136,840
社会保障給付支出	321,122	321,122	1,518,600
他会計への繰出支出	457,594	-	-
その他の支出	7,551	42,036	42,374
業務収入	3,303,747	5,305,773	7,382,573
税金等収入	2,454,107	3,724,891	4,834,920
国県等補助金収入	777,549	1,249,644	1,218,487
使用料及び手数料収入	43,093	250,001	887,368
その他の収入	28,998	81,237	441,798
臨時支出	-	-	479
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	479
臨時収入	-	-	540
業務活動収支	412,780	584,129	604,338
【投資活動収支】			
投資活動支出	925,816	1,191,088	1,410,439
公共施設等整備費支出	551,486	806,594	1,001,931
基金積立金支出	304,330	314,494	335,284
投資及び出資金支出	70,000	70,000	70,000
貸付金支出	-	-	3,224
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	322,813	406,067	428,973
国県等補助金収入	-	80,494	83,062
基金取崩収入	319,851	322,611	342,859
貸付金元金回収収入	2,962	2,962	2,962
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	90
投資活動収支	△ 603,003	△ 785,021	△ 981,466
【財務活動収支】			
財務活動支出	320,863	421,949	527,465
地方債償還支出	299,041	400,127	466,004
その他の支出	21,822	21,822	61,461
財務活動収入	469,800	574,300	797,873
地方債発行収入	469,800	479,300	599,296
その他の収入	-	95,000	198,577
財務活動収支	148,937	152,351	270,408
本年度資金収支額	△ 41,286	△ 48,541	△ 106,720
前年度末資金残高	254,743	547,000	704,951
本年度末資金残高	213,457	498,459	598,231
前年度末歳計外現金残高	51,531	72,837	77,054
本年度歳計外現金増減額	△ 5,673	△ 26,980	△ 27,087
本年度末歳計外現金残高	45,858	45,857	49,967
本年度末現金預金残高	259,315	544,316	648,198